

# 原爆禁止県内2団体 連携へ

## 被爆80年 連年で集会共催



県水協と県原水禁が合同で開いた集会  
(写真はいずれも高知市本町5丁目の高知共済会館)

原水爆禁止をともに掲げながら、中央組織の対立で60年にわたり分裂している旧社会党・総評系の原水爆禁止県民会議（県原水禁）と、共産党系の県原水爆対策協議会（県原水協）が連携を深める兆しを見せている。昨年初めて集会を共催したのに続き、18日も日本原水爆被害者団体協議会（被団協）のノーベル平和賞受賞記念集会を高知市で共催した。原爆投下から80年を迎え、両団体は「核廃絶のためやれることは一緒にやりたい」と意気込む。

両団体の起点は1954年、米国が太平洋ビキニ環礁で行った水爆実験。第五福竜丸をはじめ、日本は約千隻の漁船が被災し、各地で核禁止運動が起る。翌55年、原水爆禁止日本協議会（原水協）が発足した。しかし60年代に政変色が強まり、旧ソ連の核実験を容認する共産党系と「いかなる国でも反対」の旧社会党・総評系が対立。別々に世界大会を開くようにな

り、65年、原水協から分裂し原水爆禁止日本国民会議（原水禁）が結成された。本県はビキニ事件で被災した漁船が多く、他県に先駆けて54年7月に県原水協が発足し、60年代に県原水禁が独立した。その後、共産党も核兵器の全面禁止を掲げているが、両団体は断絶状態が続いてきた。風向きが変わったのは、2015年の安全保障法制への反対運動。両団体が顔

を合わせ機会が増え、20年ごろから互いの行事でエール交換を始めた。昨年1月のビキニ事件70年の集会では県原水協が「一緒に」と呼びかけ、県原水禁も「一日共闘的にやるのはやぶさかではない」と応じた。県原水協の松繁美和事務局長(69)は「核兵器禁止条約ができて『禁』も『協』もない。メンバーの世代交代も進み、わだかまりもない」と言い切る。県原水禁

の谷英樹事務局長(66)も「共催は他県から驚かれた。立場の違いはあれど目的は同じ。力を合わせた」と話す。

さらに昨年、被団協のノーベル平和賞受賞が追い風

に。18日の集会は両団体に県原水協と県原水禁は今後の連携は未定としつつ、「わだかまりを乗り越えてやっていきたい」と力を込めた。

(仙頭達也)

# 「これからも力合わせて」

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）のノーベル平和賞受賞を祝う集会が18日、高知市の高知共済会館で開かれた。昨年12月、ノルウェーの首都オスロでの授賞式に参加した被団協代表理事の松浦秀人さん（79）＝松山市＝が講演し、約130人を前に「核兵器廃絶のため、これからも同じ思いの人たちと力を合わせていきたい」と話した。

松浦さんは生まれる3カ月前に、広島市で母親の胎内で被爆した。母の古里の愛媛県で生まれ育ち、現在は被団協の四国選出代表理事などを務めている。

講演では、昨秋の受賞決定を「被団協の誰も予想しておらず驚いた」と振り返った。現地の写真などを示しながら、授賞式でのフリードネス・ノーベル賞委員長のスピーチに「われわれの活動に深い知識を持っていた」と敬意を示した。

## 被団協の松浦さんが講演

被団協の田中熙巳代表委員のスピーチは「とても明晰で分かりやすかった」。記念パレードには多くの市民が参加したといい、受賞翌日にはオスロ大学で約300人の学生を前に話す機会があったことなどを紹介した。

松浦さんは講演後の取材に、オスロ大では「胎内被爆でも自分の結婚や出産の時に不安を感じた、と伝えたと説明。核兵器は殺傷能力や破壊力が強いだけでなく、後々まで被爆者を苦しめ続ける。人類と核兵器は共存できない」と訴えたという。学生から写真撮影や握手を多く求められ、「思いは伝わったと思う」と述べた。

集会は原水爆禁止国民会議、県原水爆対策協議会、県原爆被害者の会で行った。実行委員会が開いた。

（仙頭達也）

2025.1.19 高知



オスロでの授賞式の様子を振り返る被団協の松浦秀人さん